

愛顔の子育て応援事業について

～子育てするなら愛媛県！～

少子化が進展する中、本県の持続的発展を図るためには、まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる合計特殊出生率 1.58 (H31) を達成し、更には人口置換水準 2.07 の実現に向けて 2 人以上出産を希望する人が安心して生み育てることができる環境を整えることが重要である。(H27: 1.53)

そこで、全国に誇る紙産業の集積地を有する本県の強みを生かし、県、市町及び県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第 2 子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行い、子育てを応援するとともに、ひいては合計特殊出生率の向上につなげる。

併せて、商品の購入については、県内企業が生産した製品を在住市町内の店舗で購入する仕組みとし、県内産業の振興と地域経済の活性化に資する。

1 事業概要

えがおっこ
○愛顔っ子応援券(仮称)の交付

平成 29 年 4 月 1 日以降に生まれた第 2 子以降の出生世帯に、県内企業 3 社の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できる『愛顔っ子応援券(仮称)』 50,000 円分【1,000 円券×50 枚綴り】(約 1 年分)を市町を通じて交付し、子育て世帯の負担軽減を図る。



<事業連携>

市町：実施主体

19 市町参画。県内全域で第 2 子以降の出生世帯への紙おむつ購入支援による子育て応援体制を整備。(既に独自のスキームで紙おむつ支給事業を行っている四国中央市は別枠で実施。)

県：関係者との調整、事業周知、市町への補助等

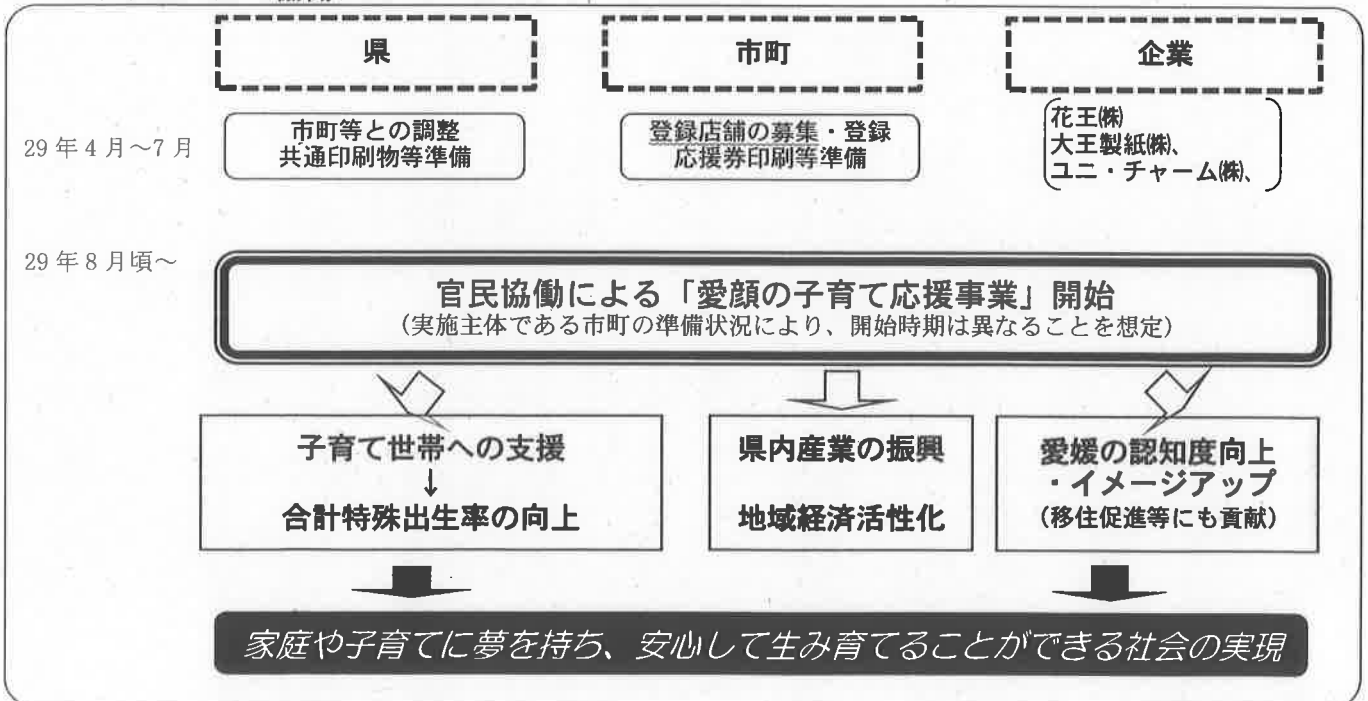
企業：・花王(株) (西条市：花王サニタリープロダクツ愛媛(株))：メリーズ
・大王製紙(株) (四国中央市)：グリーン
・ユニ・チャーム(株) (四国中央市)：ムーニー、マミーポコ

《五十音順》

<対象人数>

5,200 人程度 (四国中央市を除く 19 市町(県全体：5,610 人：H27 出生数))

2 スケジュール・協働フロー



平成29年度～ えひめ結婚支援センター運営事業の取組み

これまでの取組み

- ◆開始から丸8年が経過、現在も未婚者及びその家族等から大きな期待が寄せられている。
- ◆企業・団体、市町等との連携、ボランティアの協力を得て、官民一体となって事業を推進。
- ◆誕生したカップルは10,000組以上、成婚数は自主申告分だけで700組以上。(H28年7月)
- ◆テレビや新聞等、各種メディアでの取り上げ、他県からの視察が相次ぐなど、全国から注目されている。



課題

【愛媛県の状況】

- ▼20歳後半女性の未婚率上昇(1985年29.1% ⇒ 2010年55.6%)
- ▼平均初婚年齢の上昇(H27 男性30歳、女性29歳)
- ▼晩産化の進行(H25 第1子出産時の母年齢29歳)
- ▼出生数は約1万人、合計特殊出生率は1.53と低調推移

【えひめ結婚支援センターの状況】

- ▼結婚適齢期の会員割合の低迷
(メルマガ会員のうち、20代11.8%、愛結び会員のうち、20代11.3%)
- ▼長期登録者へのアドバイスが必要

【県内企業の状況】

- ▼独身従業員を抱える企業が多く存在(製造業等)
- ▼後継者確保が必要(農林水産業等)

若者の声

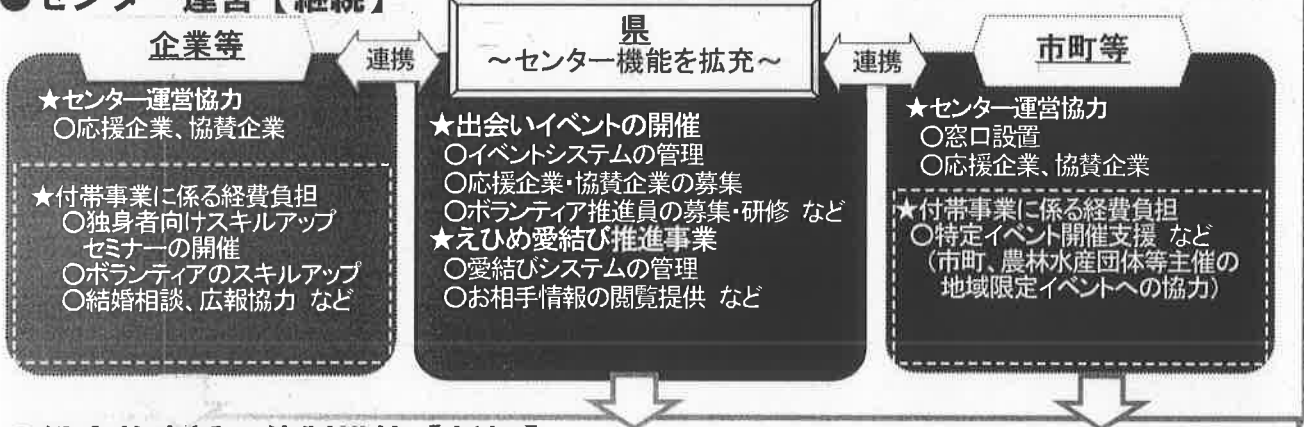
- ▼35歳未満の未婚者の約9割は将来結婚したい。
- ▼夫婦が希望する理想の子ども数は2.4人
- ▼結婚できない理由の第1位は“適当な相手に巡り会えない”。(H22内閣府第14回出生動向基本調査)

県民の声

- ▼若者が恋愛・結婚に興味を持ち、自信を持って活動するために、県として最も取り組むべきこと
「地域や企業団体ぐるみでの結婚支援のための環境整備」(H28 県政モニターアンケート結果)

H29年度～ 本県の少子化対策として取り組むべきこと
えひめ結婚支援センター事業継続・拡充による出会いの場提供
企業や地域を巻き込んだ総合的結婚支援の体制構築

●センター運営【継続】



●総合的支援の体制構築【新規】

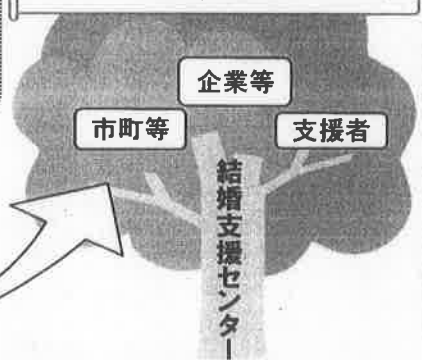
★企業・自治体等のネットワーク化

- ①「愛顔の結婚支援ネットワーク会議」の開催
- ②企業における「婚活デスク」設置及び「異業種間交流会」の開催

★結婚支援システム刷新 ～孤独を感じさせない温かみのあるシステムへ～

- ①独身者アドバイス機能追加
- ②ビッグデータ活用研究
- ③システムの四国～全国共通化に向けた検討

“結婚を望む男女が結婚できる”
愛媛を実現



【取組み】

センターを軸に、各団体や婚活者と支援者をつなぐ

【課題】

各団体において、機運の高まりや独自取組みの芽生えはみられるが、連携・情報共有は充分ではない

予算額 国支出金: 47,282千円、一般財源: 10,652千円

ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業について

【事業の目的】

ひとり親家庭の児童は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることにより、学習や進学への意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、児童の将来への影響が心配される。このため、大学生、教員OB等のボランティアを学習塾形式で行う地域の施設へ派遣して、ひとり親家庭の児童の学習を支援したり、児童から気軽に進学相談等を受けることで学習への意識と学力の向上を図り、将来の就業などの自立につなげるとともに、児童が夢と希望を持って成長できる社会の実現を目指す。

【事業の概要】

ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、学習支援ボランティアによる学習支援や進学相談等を行う。

〈対象者〉

- ・ひとり親家庭の児童(中学生ほか) ※中核市を除く

〈実施市町〉 6市町

- ・東予…西条市(旧:西条市、旧:丹原町)、四国中央市
- ・中予…東温市(旧:重信町、旧:川内町)、伊予市
- ・南予…鬼北町(旧:広見町、旧:日吉村)、愛南町

〈実施回数〉

- ・週1回開催(中学生10人程度参加、学習支援ボランティア3名程度派遣)

〈実施方法〉

- ・学習支援ボランティアの募集・選定
- ・派遣調整などを行うコーディネーターを配置(予定)
- ・地域の施設に学習支援ボランティアを派遣(学習塾形式)

〈予算額〉

- ・8,028千円(国:1/2、県:1/2) ※H28年度から実施
- ・委託先:一般財団法人愛媛県母子寡婦福祉連合会

■スキーム図

